

(日本銀行仮訳)

金融安定理事会による報告書

「クロスボーダー送金の改善に向けた G20 ロードマップ：

次の局面に向けた優先取組分野」

G20 首脳がクロスボーダー送金を改善するためのロードマップ¹を 2020 年に承認して以来、必要なストックテイクと分析を通じて、基礎を成す多くの取り組みが達成されてきた。ロードマップは現在転換点に差し掛かっており、送金アレンジメントを改善するための実務的なプロジェクトの実施に移行する必要がある。我々は、今後の重要な取り組みについて、改めて G20 の支持を求める。

ロードマップの最初の 2 年間は、プロジェクトの範囲は意図的に包括的であり、クロスボーダー送金で特定された課題の要因に対処するためのあらゆるアプローチやモデルが検討されてきた。ロードマップの 19 の構成要素（BB）にわたって、幅広い論点、技術、およびアレンジメント（現存するものと将来的なもの）が綿密に検討された。様々なワークストリームが、具体的な提案、ベスト・プラクティス、および最新のガイダンスを通じて進むべき方向を特定し、クロスボーダー送金のための既存のアレンジメントの改善および潜在的な新たなマルチラテラル・プラットフォームなどのアレンジメントの両方を探究してきた²。

より安く、より速く、より透明で、よりアクセスしやすいクロスボーダー送金の実現を目指すロードマップの野心を示し、説明責任を果たすため、(殆どの場合 2027 年までを達成期限とした) 定量的な目標の公表は、ロードマップの基本的な要素と位置付けられる³。モメンタムを維持するため、金融安定理事会（FSB）は、重要業績評価指標を用いて、目標の達成に向けた進捗状況に関する年次報告を公表する。

ロードマップの目標は、分析や勧告を通じた机上の取り組みのみで達成されるわけではない。基礎となるシステムやアレンジメントの改善、および新たなシステムの開発は、グローバルな協調と継続的な政治的支援を必要とする。また、システムやプロセス、テクノロジーへの投資も必要となる。その成功は、官民による協働とコミットメントに大きく依存する。

本稿では、G20 による承認に向けて、FSB の Cross-border Payments Coordination Group によるロードマップを進めるための優先順位付けの計画とステークホルダーの関与確

¹ 金融安定理事会「[クロスボーダー送金の改善に向けたロードマップ](#)」（2020 年 10 月）

² 金融安定理事会「[クロスボーダー送金の改善に向けた G20 ロードマップ：2022 年統合進捗報告書](#)」（2022 年 10 月）

³ 金融安定理事会「[クロスボーダー送金の 4 つの課題の対処に向けた目標の最終報告書](#)」（2021 年 10 月）

保の枠組みの概要を示している。

FSB は、業界関係者との議論なども含め、優先順位付けの計画を踏まえて実施する施策の更なる詳細化を行うため、作業を調整する。FSB は、これらの施策を踏まえてロードマップを更新し、2023 年の最初の G20 財務大臣・中央銀行総裁会議に提出する。

共同施策を後押しするための手段

G20 首脳陣によって承認されたロードマップは、目的地を定めている。もっとも、ロードマップそれ自体は、送金をより安く、より速く、より信頼できるものとするとはできない。ロードマップの推進を任務とする FSB とその協力機関は、決済システムを運営しておらず、自らでは、送金をより速く、より安く、またはよりアクセスし易く透明なものとするとはできない。官民のパートナーシップが極めて重要となる。作業を前進させるため、FSB と協力機関は共同施策を後押しするべく、次の手段を用いる。

- 関連する主体が必要な措置を講じることを促すため、ロードマップと目標と施策に対するハイレベルな政治的な支持を伝達する。
- 特定された優先取組分野で実施された措置および残存する課題にかかる進捗状況をレビューし、公表する。
- 主要分野における取り組みを促すために、既存および新たな枠組みを通じて民間セクターと協働する。
- 関連する規制上の障壁への対処を支援するために、公的セクターにおける関連機関を取り纏める。
- G20 以外の法域における最も差し迫ったクロスボーダー送金の問題への取り組みを支援するために、技術支援を提供し、積極的に手を差し伸べる。
- 新たな送金のアレンジメントに関する分析的、実験的、および政策的作業を促進し、それらがもたらす技術的改善、直面する課題、および決済のエコシステムにもたらすリスクを評価する。

目標達成のための優先順位付け

FSB、BIS 決済・市場インフラ委員会（CPMI）、および協力機関は、これまでの分析とステークホルダーからのフィードバックを踏まえて、将来の作業の絞り込みと優先順位付けを開始した。優先順位付けの指針としては、— 当該プロジェクトがクロスボーダー送金のために設定された目標の達成にどのように役立つか？— これを検討の中心に置くことで、公的・民間セクターが、2027 年の目標期日までに最も大きな影響を与える作業に直接リソースを向けることができる。

ロードマップの次の局面の方向付けと重点化のために特定された 3 つの包括的かつ相互に関連するテーマは、

1. 決済システムの相互運用性と拡大
2. 法律・規制・監督の枠組み
3. クロスボーダーのデータ交換と電文標準

決済システムの相互運用性と拡大

当該優先分野の下での作業は、決済システムの相互運用性の改善および RTGS システムの稼働時間とアクセスの拡大に注力する。決済システムのインターリンクにかかるアレンジメントは、銀行やその他の決済サービス事業者が、同じ決済システムに参加する必要なく、あるいは仲介者（例えばコルレス銀行）を経由する必要なく取引することを可能とする。このようなアレンジメントは、取引チェーンの短縮や総コストの削減、送金の透明性とスピードの向上につながる。同様に、主要な国内決済システムへのアクセスは、クロスボーダー送金サービスの安全かつ効率的な提供を促進するほか、アクセスの拡大は、決済サービス事業者間のレベル・プレイング・フィールドを確保し、更なる競争と革新を育むことができる。関連して、法域を跨いで主要な決済システムの稼働時間を延長すること、および稼働時間の重複を拡大することは、クロスボーダー送金のスピードの向上、流動性管理の改善、決済リスクの軽減につながりうる。

2027 年までの目標の達成に資するこのような既存の決済アレンジメントの改善のための優先的な作業に加え、相互運用性に関する取り組みは、CBDC 設計における国際的な側面の勘案を含む、ロードマップの他の BB における新たな決済インフラやアレンジメントが将来的に担いうる潜在的な役割の探究といったより長期的な作業にとっても役に立つ。

当該優先分野に関連する BB に含まれるのは、決済システムへの（直接）アクセスの改善（BB10）、主要な決済システムの稼働時間の延長・重複の拡大（BB12）およびクロスボーダー送金のための決済システムのインターリンクの推進（BB13）。

法律・規制・監督の枠組み

当該優先分野の下での作業は、クロスボーダー送金の安全性、セキュリティ、および完全性を維持しつつ、効率的な法律・規制・監督の環境の促進に注力する。一貫性のない、あるいは整合性が取れていない法律・規制・監督の枠組みは、クロスボーダー送金における課題の要因の重大な源泉となりうる。例えば、銀行とノンバンクの間の規制や監督の範囲と適用における実際、または感覚的な差異は、銀行や金融市場インフラが提供する決済サービスへのノンバンクのアクセスを制限する可能性があり、クロスボード

一送金市場における競争を低下させる。ノンバンクに対する規制枠組みは法域間で大きく異なっており、新たな技術がクロスボーダー送金サービスの提供を促進するにつれて、そうした違いが引き起こす摩擦が将来的により重要となる可能性がある。例えば、顧客管理（CDD）の要請を含む法域を跨ぐマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）規制の一貫性のない実装または差異は、クロスボーダー送金のスピードを低下させ、コストを増加させる課題の要因となりうる。

当該優先分野に関連する BB に含まれるのは、規制・監督・オーバーサイト枠組みの調和（BB4）および AML/CFT 規制の統一的・包括的適用（BB5）。

クロスボーダーのデータ交換と電文標準

当該優先分野の下での作業は、クロスボーダー送金でのデータ交換の促進や、クロスボーダー送金における標準化された電文フォーマットの利用増加に注力する。データに関する標準とフォーマットは、法域、インフラ、およびメッセージネットワーク間で大きく異なり、データフレームワークも法域間で異なっている。その結果、殆どのクロスボーダー送金のメッセージに含まれるデータは非常に限られ、STP と自動照合の水準低下を招いている。同様に、現在進められている ISO20022 標準への世界的な移行の中にあっても、標準の一貫性のない実装や利用は、クロスボーダー送金の処理や決済システムのインターリンクの改善による便益を制限する可能性がある。

当該優先分野に関連する BB に含まれるのは、データフレームワークとクロスボーダー送金の間の相互作用の見直し（BB6）、電文フォーマットにおける ISO 20022 の標準規格の採用（変換・マッピングルールを含む）（BB14）およびデータ交換のための API プロトコルの調和（BB15）。

あらゆるレベルでの民間セクターの関与

民間セクターとの関与やパートナーシップの強化は、ロードマップの次の局面において重要な要素となる。過去 2 年間にわたるロードマップの基礎的な作業の一環として、民間セクターとは、技術的なレベルでの広範な関与が既に行われてきており、それは今後も継続される。これからの民間セクターとの関与は、ロードマップの作業に関する責任の共有、不可欠な投資へのコミットメントの共有、実務的なプロジェクト実行におけるパートナーシップについて、より強い認識を築くため、役員・経営レベルの戦略的関与の強化によって、補完される必要がある。

FSB は、ロードマップにおける作業の新しい局面を開始するため、官民のリーダーを集めたハイレベルなクロスボーダー送金サミットを 2022 年 10 月に開催する。サミットの目的は、クロスボーダー送金を改善するための作業を前進させるためのより具体的な官民共同のコミットメントの構築にある。

サミットに続いて、公的セクターと、シニアマネジャーや技術専門家との定期的な関与を確保することは、進行中のプロジェクトに戦略的視点と主要分野に関する専門性をもたらす。このようなレベルのグループにおける関与は年間を通じて継続的に行われ、クロスボーダー送金のアレンジメントの提供や見直しに関する助言と協力を提供し、実装経験の共有および公的当局と民間セクターの利害関係者間の協調の場として機能する。

G20 を超える法域の公的当局の関与

現在、多大な課題に直面している地域においてクロスボーダー送金を改善しようとするならば、G20 を超える法域のより広範な公的当局の関与も重要となる。より幅広い関与を通じて、私たちは互いから学び合い、異なる地域のシステムの相互運用性を向上させることができる。

公的セクターにおける地域に焦点を当てたアウトリーチは、各地域で最も重大な実装上の課題に対処するための作業をより戦略的に仕立てていくことに役立つ。これにより実装に向けた課題、G20 の目標達成を支援する上で最も効果的な施策、様々な施策の実装に必要となりうる法律や規制の見直しに向けた各地域の関連当局の関与について、共通理解が育まれる。加えて、重点的な技術支援は、アウトリーチを後押しし、G20 の目標を達成するための重要な要素となる。ロードマップは、技術支援をいくつかの BB の作業の一部として想定しており、各主体が従う技術支援の提供のための確立されたガバナンス・プロセスに則って作業しつつ、その効果を最大化するためには、こうした技術支援は様々な技術支援の提供主体間で協調されるべきである。

以 上